



SCB

金融調査情報

No.2025-21

(2026. 1. 19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 刀禰 和之

研究員 森川 友理

03-5202-7671

s1000790@facetoface.ne.jp

「経営戦略プランニング研修（2025 年度）」の概要 2025 プランニング

視 点

信金中央金庫 地域・中小企業研究所は 2017 年度から信用金庫役職員向け集合研修「経営戦略プランニング研修」を実施しており、2025 年度は合計 6 回開催した。当研修は、信用金庫業界のトレンドや各金庫の取組事例に関する講義および意見交換を通じて、研修受講金庫の有する知見やノウハウの共有を目指すゼミ形式の研修である。2025 年度については「持続可能なビジネスモデルへの転換」をメインテーマに掲げ、①人口減少下の信用金庫経営、②金利上昇局面の信用金庫経営、③少人数体制による信用金庫経営の 3 テーマを切り口に講義・意見交換を展開した。

そこで本稿では、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2025 年度）」の概要を紹介した後、事前課題の集計結果に対する研修受講金庫のコメントなどを取り上げる。

要 旨

- 当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2025 年度）」は、2025 年 8 月から 11 月まで合計 6 回開催した。
- ビジネスモデルの目指す方向として、「自金庫の強みを伸ばしたい」信用金庫が、「弱みを解消したい」信用金庫を大きく上回った。
- 地域が衰退するなか、今後は「営業エリアの拡大による業容拡大」ではなく、「地域経済にあわせた適正規模を目指す」信用金庫が全体の 6 割を超えた。
- 金利上昇による 2025 年度決算への影響は、「プラス面の方が大きい」信用金庫より、「マイナス面の方が大きい」と回答する割合の方が高かった。
- 職員減少への対応策では、「シニア職員」や「女性職員」の活躍拡大より、「新卒採用」および「中途採用」の強化を重視する信用金庫が目立った。

キーワード

経営戦略プランニング研修、持続可能なビジネスモデルへの転換、人口減少下の信用金庫経営、金利上昇局面の信用金庫経営、少人数体制による信用金庫経営

※本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2025 年度&経営層向け）」等の意見交換で得た情報をもとに作成している。また、信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。

目次

はじめに

1. 「経営戦略プランニング研修（2025 年度）」の概要
2. ビジネスモデルの目指す方向
3. 人口減少下の信用金庫経営
4. 金利上昇局面の信用金庫経営
5. 少人数体制による信用金庫経営

おわりに

はじめに

信用金庫経営を取り巻く内外環境の不透明感が高まるなか、既存のビジネスモデルに対する限界を指摘する声が年々強まっている。特に日本銀行によるマイナス金利政策の解除（2024 年 3 月）は、これまでの低金利政策を前提とした信用金庫のビジネスモデルに対し、抜本的な転換を迫るインパクトを与えた。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所は、他業態を含む金融機関の動向や信用金庫の先進事例などをレポート化して信用金庫業界に情報発信する役割を担う。これに加えて、レポート化（形式知化）の難しいノウハウ（暗黙知）を信用金庫に還元する目的で「経営戦略プランニング研修」を 2017 年度に開始した。当研修は、対面・少人数開催を前提に、当研究所職員（講師）による一方的な情報提供ではなく、講師および研修受講金庫間の意見交換を重視したゼミ形式の研修手法である。対面かつ少人数ならではの活発なコミュニケーションを通じて、時に失敗事例を含めた知見やノウハウの共有を図るなか、自金庫に最適なビジネスモデルおよび活用可能な諸施策を探っていく研修となる。

1. 「経営戦略プランニング研修（2025 年度）」の概要

（1）2025 年度の研修概要

当研修では、信用金庫が持続可能なビジネスモデルに転換（再構築）するうえでのポイントとなる諸課題について、最初に講師が業界動向の講義および問題提起を行う。その後、講師および研修受講金庫間で意見交換し、各信用金庫の有する知見やノウハウを共有する点が他の集合研修と異なる特徴となる。そのため 3 日間の研修を通じて、講師が目指すべき信用金庫像（モデル金庫）を提示したり、皆で唯一無二の回答案を模索したりはしない。あくまでも自金庫のあるべき姿について「自ら考える」ことを重視する。

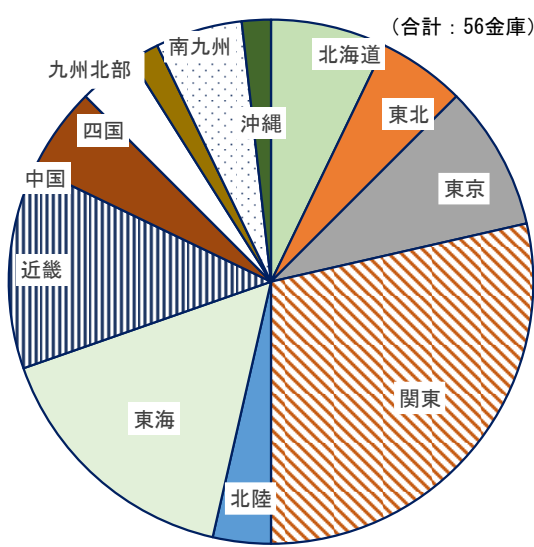
2025 年度の当研修は、前年度に続き預金規模別での開催とした（図表 1）。具体的には、①預金規模 1 兆円以上を 1 回、②同 4,000 億円以上 1 兆円未満を 2 回、③同 4,000 億円未満を 1 回、定員を超える応募があったため追加開催として④同 1 兆円以上を 1 回、⑤同 1 兆円未満を 1 回の合計 6 回開催した。なお、当研修で使用するテキスト（取り上げる先進事例など）も規模感に見合ったものを心掛けている。

2025 年度の当研修の受講金庫数は 56 金庫である¹（図表 2）。地域別では、全地区から受講申込みがあり、なかでも関東地区からの参加が 16 金庫と最多であった。また、預金規模別でみると、1,000 億円未満から 4 兆円超まで多様な規模の信用金庫が参加した。なお、受講者の所属部門は例年同様に企画部門の役職員が大半を占めた。

（図表 1）研修の概要

研 修 名	経営戦略プランニング研修（2025年度）
研修方式	少人数・対面型の集合研修方式
開催時期	2025年8月～11月
開催回数	6回
研修期間	1回あたり3日間
統一テーマ	持続可能なビジネスモデルへの転換
講義内容	①信用金庫をとりまく環境変化 ②次期中期経営計画の策定 ③人口減少下の信用金庫経営 ④金利上昇局面の信用金庫経営 ⑤少人数体制による信用金庫経営 ⑥営業推進体制の転換 ⑦フリーディスカッション
募集人数	1回あたり8人まで（原則）
募集方法	預金規模別で3コースを募集（第1回～第4回） ①預金残高が1兆円以上（1回） ②預金残高が4,000億円以上1兆円未満（2回） ③預金残高が4,000億円未満（1回） 預金規模別で2コースを募集（第5回～第6回） ④預金残高1兆円以上（1回） ⑤預金残高1兆円未満（1回）

（図表 2）2025 年度の研修受講金庫（地区別）



（備考）図表 1 から 7 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（2）カリキュラム

2025 年度の研修カリキュラムは図表 3 のとおりである。水曜日の午後から金曜日の夕方までの 3 日間通して実施した。

（図表 3）2025 年度のカリキュラム

日 程	開 始	終 了	講義内容（テーマ）	講師・事務局
1 日目 （水曜日）	13 時 00 分	15 時 00 分	信用金庫をとりまく環境変化	地域・中小企業研究所 職員
	15 時 00 分	17 時 00 分	次期中期経営計画の策定	
2 日目 （木曜日）	09 時 30 分	11 時 30 分	人口減少下の信用金庫経営	
	13 時 00 分	15 時 00 分	金利上昇局面の信用金庫経営	
	15 時 00 分	17 時 00 分	少人数体制による信用金庫経営	
3 日目 （金曜日）	09 時 30 分	11 時 30 分	営業推進体制の転換	
	13 時 00 分	15 時 30 分	フリーディスカッション	

- （備考）1. 事務連絡や昼食・休憩時間等の記載を省略
2. 1 講義を原則 120 分で設定
3. カリキュラムは第 1 回研修の例

¹ 研修受講金庫には「経営戦略プランニング研修（経営層向け）」の受講 11 金庫を含む。また複数回に役職員を派遣する信用金庫があったため、受講人数の累計は 62 人となる。

当研修では、信用金庫が持続可能なビジネスモデルを構築する際の諸課題から、優先順位の高いテーマをピックアップしている。信用金庫を取り巻く内外環境の急速な変化を受け、2025年度は「持続可能なビジネスモデルへの転換」をメインテーマに掲げ、①人口減少下の信用金庫経営、②金利上昇局面の信用金庫経営、③少人数体制による信用金庫経営の3テーマを切り口に講義・意見交換を展開した。

（3）事前課題の提出

当研修の受講金庫には、自金庫ビジネスモデルや諸施策に関する問題意識の確認と、講師および研修受講金庫間の情報共有を目的に、事前課題に取り組むことを求めている。なお、提出された事前課題は研修回単位で取り纏めのうえ、研修実施前に研修受講金庫間で共有する。

本稿では、事前課題の主な集計結果と、それに対する研修受講金庫のコメントを記載する。

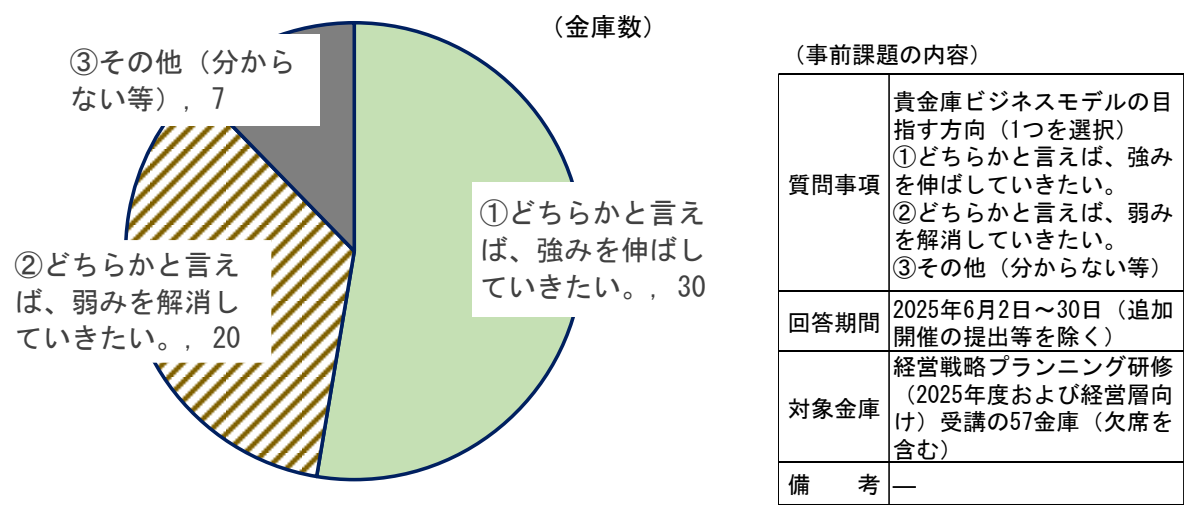
2. ビジネスモデルの目指す方向

信用金庫が持続可能なビジネスモデルを構築するうえでの基本的な考え方を確認し、研修受講金庫間で共有するため、事前課題では「貴金庫ビジネスモデルの目指す方向」について選択を求めた（図表4）。

回答結果を集計すると、「①どちらかと言えば、強みを伸ばしていきたい。」とした研修受講金庫が半数（30 金庫）となり、「②どちらかと言えば、弱みを解消していきたい。」の回答金庫（20 金庫）を上回った。

なお「③その他（分からない等）」を選んだ研修受講金庫の回答をみると、『どちらかを選べない（両方とも重要）。』といった回答があった。

（図表4）貴金庫ビジネスモデルの目指す方向（1つを選択）



意見交換では、①を挙げた理由として『経営資源に限られる以上、弱みの解消より強みを伸ばす方を優先すべきである。』『当金庫のビジネスモデルを明確にすることで競合金融機関との差別化を図る。』などのコメントがあった。

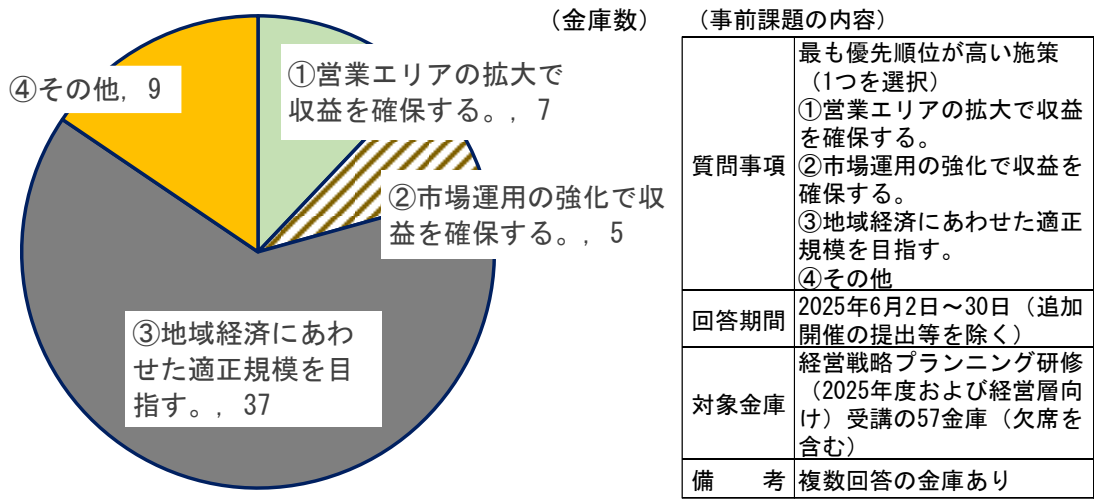
一方、②を挙げた理由には『当金庫の強みに伸びしろが乏しい以上、弱みを強化した方が現実的である。』『強みがあるうちに、弱みを解消しておきたい。』などがあった。なお自金庫の弱みとしては、事務効率化（BPR）や店舗戦略の遅れ、職員の減少および高齢化を挙げる研修受講金庫が目立った。

3. 人口減少下の信用金庫経営

2025 年 1 月時点のわが国の人口（日本人人口）は、前年から 0.75%、90 万人減少し、1 億 2,065 万人となった。減少率・減少数ともに拡大したうえ、65 歳以上の老年人口割合の上昇も続いている。地域の人口減少・少子高齢化の加速は、地域密着型経営を基本とする信用金庫にとって経営基盤の維持を困難にする恐れが強い。

そこで人口減少下の信用金庫経営として、「最も優先順位の高い施策」について事前課題で確認した（図表 5）。回答結果を集計すると「③地域経済にあわせた適正規模を目指す。」が 63.7%（37 金庫）となり、「①営業エリアの拡大で収益を確保する。」の 7 金庫、「②市場運用の強化で収益を確保する。」の 5 金庫が続いた。また「④その他」を選択した研修受講金庫も 9 金庫あった。

（図表 5）最も優先順位が高い施策（1つを選択）



意見交換では、③を選択した理由が2つに分かれた。主に人口減少の著しい地域に所在する研修受講金庫からは『地域経済（人口など）が縮小する以上、当金庫も業容縮小を受け入れるべきである。』との意見がみられた。一方、都市部に立地する研修受講金庫からは『地域経済の成長ペースに合わせた緩やかな業容拡大・業容維持を目指す。』などの回答が多かった。

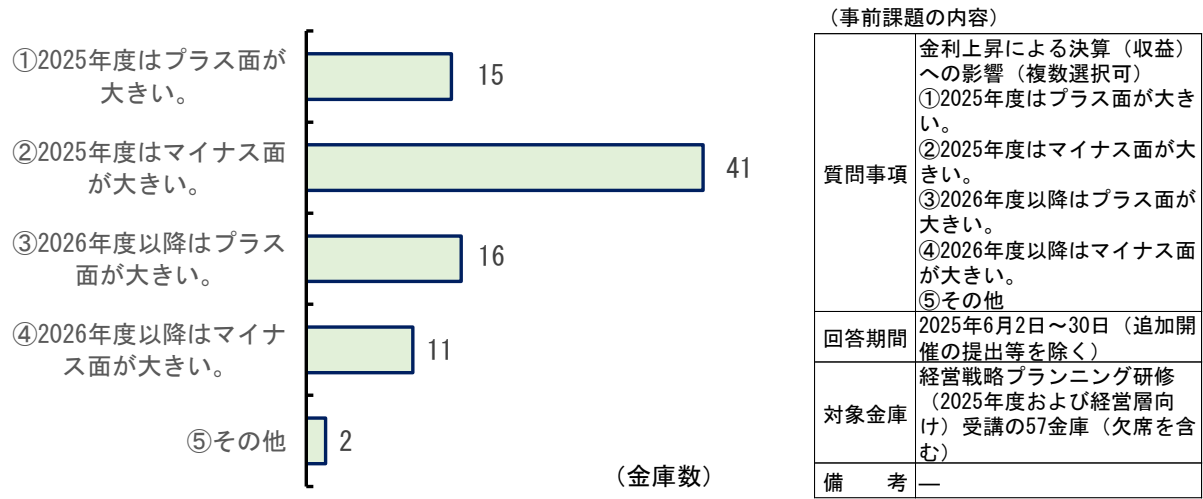
また、④を選択した受講金庫からは『まだまだ地元のシェアアップ余地が大きい。』との意見が聞かれた。

4. 金利上昇局面の信用金庫経営

日本銀行は2024年3月、長らく続いたマイナス金利政策を解除し、わが国は「金利のある世界」に突入した。当研修の実施時期（2025年8月～11月）は17年ぶりとされる0.5%の政策金利が適用され、更なる金利上昇が想定されていた²。

金利上昇が信用金庫決算に与える影響には、プラス面とマイナス面が想定される。そこで「金利上昇による決算（収益）への影響」について事前課題で確認した（図表6）。回答結果を集計すると、「②2025年度はマイナス面が大きい。」との回答割合が7割（41金庫）となり、「①2025年度はプラス面が大きい。」（15金庫）の2倍超に達した。2026年度以降については預金利回りの上昇に貸出金利回りの上昇が追い付くと想定されるため、「③2026年度以降はプラス面が大きい。」研修受講金庫（16金庫）が「④2026年度以降はマイナス面が大きい。」研修受講金庫（11金庫）を上回っている。

（図表6）金利上昇による決算（収益）への影響（複数選択可）



意見交換では、②の大きな理由として『預金利回りの上昇（コスト）が先行し、貸出金利回りの追随（収益）が遅れている。』および『有価証券の評価損の処理が収益を圧迫する。』があった。貸出金利回りの引上げに注目すると、引き続き『当金庫は固定金利の貸出割合が高いので、金利上昇の恩恵を受けるのに数年を要する。』との声が複数あった一方で、『当金庫は預金連動の貸出をしてきたので、金利の上昇に合わせて収益が拡大していく。』との声も一部からあった。いずれにせよ有価証券の評価損の処理に時間を要する研修受講金庫が複数みられ、2026年度以降も厳しい決算予想が散見された。

ただし、多くの研修受講金庫から『今後の金利上昇の幅と引上げの間隔によって収益計画が大きくブレる可能性がある。』との意見があり、『低金利政策を前提としたビジネスモデルから金利のある世界（金利上昇）を前提としたビジネスモデルへの転換が必要である。』との認識で一致している。

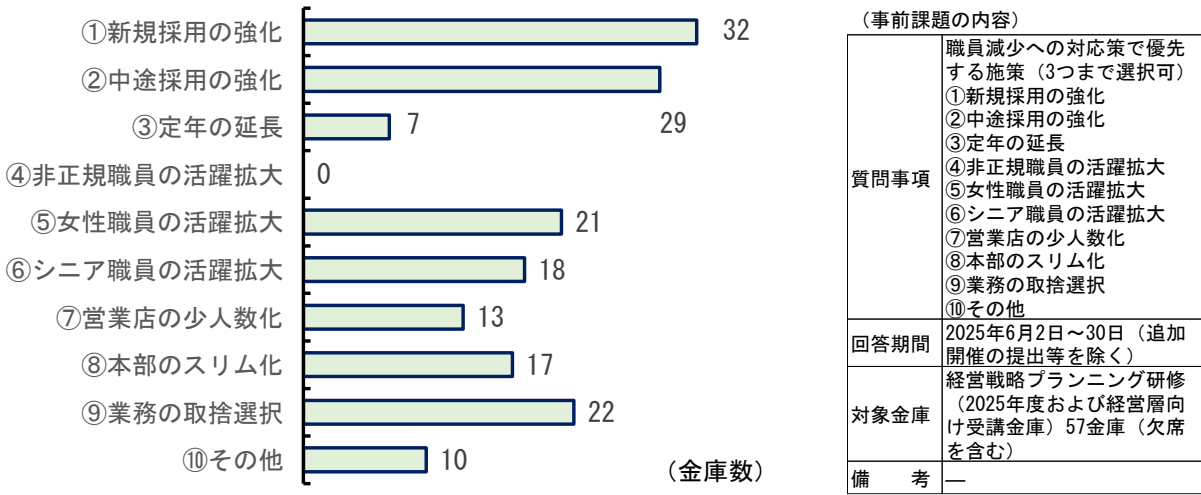
² 2025年12月に日本銀行は政策金利を0.75%に引き上げた。

5. 少人数体制による信用金庫経営

2024 年度末の信用金庫の常勤役職員数は、前期比 1.0%減少の 9 万 6,137 人となった。信用金庫の新規採用数を中途・定年退職数が上回って推移しており、結果的に 14 年連続で前年度末の人数を割り込んでいる。2000 年度末の常勤役職員数と比べると 30.2%の減少となる。特に男性職員の減少が深刻化しており、なかには店舗網の維持が難しいケースも出てきている。

常勤役職員数の減少は 10 年以上前から深刻な経営課題であったが、事前課題では改めて少人数体制における信用金庫経営として、「職員減少への対応策で優先する施策」を確認した（図表 7）。回答結果を集計すると、「①新規採用の強化」（32 金庫）、「②中途採用の強化」（29 金庫）と回答する研修受講金庫の割合が高く、「⑤女性職員の活躍拡大」（21 金庫）や「⑥シニア職員の活躍拡大」（18 金庫）を上回った。

（図表 7）職員減少への対応策で優先する施策（3 つまで選択可）



回答結果からは、職員 1 人あたりの生産性向上や業務効率化より人数の確保を重視する傾向が窺える。ただし研修受講金庫との意見交換では、上記の集計結果と異なるコメントが複数寄せられた。『少人数を前提とした組織体制の転換が必要である。』『業務の取捨選択を強めると同時に B P R に取り組むべき。』などの効率経営に関する意見が目立った。特に、近年発達が著しい生成 A I の導入や営業店事務の本部集中に期待する声が挙がり、職員不足を背景とした経営の効率化が加速すると予想される。

なお「中途採用の強化」については、地域・規模に関わらず積極的に取り組む研修受講金庫が大半を占め、数年前の意見交換時と採用方針の変化を身近に感じることができた。その他、「定年の延長」については様子見の研修受講金庫が多かった。

おわりに

金融庁は2025年12月19日、地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域経済に貢献する「地域金融力」を発揮していくため、①地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決、②地域金融力発揮のための環境整備に関する施策を取りまとめた「地域金融力強化プラン」を公表した。同じく2025年12月18日～19日に開催した金融政策決定会合で日本銀行は政策金利を30年ぶりの水準となる0.75%に引き上げている。

信用金庫を取り巻く内外環境の変化は、我々の想像を超えるスピードで加速を続けており、だからこそ個々の信用金庫は人口減少や金利上昇に対応したビジネスモデルへの転換を急ぐ必要がある。研修受講金庫にとって、当研修の受講が自金庫に適したビジネスモデル策定の一助となっていれば幸いである（図表8～14）。

おって当研究所では、2025年度の研修開催等で得たノウハウや他金庫事例をレポート化のうえ還元していく予定である。

【2025年度の経営戦略プランニング研修受講生】

（図表8）第1回研修



（備考）2025年8月6日～8日実施

（図表9）第2回研修



（備考）2025年8月20日～22日実施

（図表10）第3回研修



（備考）2025年9月3日～5日実施

（図表11）第4回研修



（備考）2025年9月10日～12日実施

(図表 12) 第5回研修



(備考) 2025 年 11 月 12 日～14 日実施

(図表 13) 第6回研修



(備考) 2025 年 11 月 19 日～21 日実施

【2025 年度の経営戦略プランニング研修（経営層向け）受講生】

(図表 14) 第1回研修



(備考) 2025 年 7 月 16 日～18 日実施

<参考資料等>

- ・ 信金中金月報 2024 年 6 月号「特集号」([2024 年 6 月号 \(全体版\) | 信金中金 地域・中小企業研究所](#))
- ・ 信金中金月報 2025 年 7 月号「特集号」([2025 年 7 月号 \(全体版\) | 信金中金 地域・中小企業研究所](#))
- ・ 信用金庫のホームページ、ディスクロージャー誌等

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。